

令和7年3月第1回真庭市議会定例会 市長諸報告 (令和7年2月21日)

皆様、おはようございます。本日ここに、令和7年3月議会定例会を招集しましたところ、議員の皆様にはご参集いただき、誠にありがとうございます。

さて、私も議員各位も4年の任期を迎えますので、これまで議会とともに市政を推進してきた主な取組とその成果を報告させていただきます。

これまで経験したことのない急激な少子高齢化、人口減少という日本の社会・経済が質的变化を迎える中で、真庭市は第2次総合計画(以下「現総合計画」という。)を推進してまいりました。この計画は、「真庭ライフスタイル」と「共生社会」の実現を掲げたもので、バイオマス産業都市やSDGs未来都市、脱炭素先行地域など国の制度を活用しながら、地域資源をいかした循環型社会、持続的発展を目指した「未来への投資」に果敢に挑戦してきました。この中でも、「蒜山・晴海プロジェクト」により整備したグリーンナブルヒルゼン GREENable HIRUZENは、景観地が広大な太陽光発電施設の敷地になることを阻止して地域価値を上げ、真庭の文化振興の拠点ともなり、「森の芸術祭」の会場としても賑わいを見せました。また、地域経済をみても、製造品出荷額の伸びや域内循環の向上など、これまでの政策の成果が裏付けられています。市民生活の面而言えば、新型コロナウイルス感染症では「東京都真庭市」にならない対応を行い、物価高対策、子育て、障がい者福祉、元気な高齢者づくりにも尽力してまいりました。食料やエネルギーの自給率向上や地球環境と関連させた施策にも取り組みました。

このように、押し寄せる嵐に対峙し、当面の的確な対応と長期的な視点を意識して懸命に闘ってきた結果、真庭市が地方創生の雄の一つとして全国の注目を集めていることを共有しようではありませんか。これは、市民の皆様、議員各位、関係機関などのご理解とご協力の賜物であり、心から感謝します。一方で、9か町村の合併で誕生した農山村自治体「真庭市」の基盤の弱さもあいまって、若年者の流出などの人口減少、県立高校、医療や交通など市政権限を超える深刻な大きな諸課題に直面しています。国政レベルとの調整が求められていることを認識して対応しなければなりません。

さて、これまでの到達点をさらに深化・発展させ、2040年の人口目標に向けた次の5か年の「道しるべ」となる第3次真庭市総合計画(以下「新総合計画」という。)案を策定し、本議会に提案します。

この新総合計画案は、基調を引き継ぎつつ、人口減少対策を最重要の柱とし、こどもを産み育てる環境のさらなる充実、高校生の学びへの支援、移住定住の促進、住環境の充実など、大胆な予算措置と振興局の体制見直しを含めてできる対策はすべてやるという意気込みで、こども、若者や女性、子育て世代、移住者など多様な世代や人々にとって魅力的で、市民が幸せと安心を享受し、夢や希望、誇りを持ち、自分らしく暮らし続けることができる真庭の実現を目指しています。

現総合計画及び新総合計画案に沿った事業の取組状況と今後の方向について述べます。

まず、子育て支援ですが、昨年度から「こどもはぐくみ応援プロジェクト」を市の最重要施策として展開し、子どもの権利や幸せを守り、健やかな成長や自立を支援するための事業に着実に取り組んでいます。こども医療費の無償化や「こども家庭センター」設置、母子手帳アプリサービスなどです。次年度も新たな7事業を含め80の事業をパッケージ化して14.6億円規模の関連予算を本議会に提案します。こども・若者が夢や目標を持てるよう後押しする施策や、様々な体験や活動を行える環境づくりなど多彩な事業を積極的に展開し、地域や企業とも連携した「みんなではぐくむ子育てのまち」の実現を目指してまいります。なお、安心して妊娠・出産できる体制を目指し、医療法の権限を持つ県が積極的に役割を果たすことを要望します。

高校魅力化の取組ですが、県立高校であるものの、市として「真庭市ゆめ学び創造基金」を設置し、生徒に選ばれる魅力ある高校づくりを強力に支援し、真庭での学びの機会の確保に努めてまいりました。「真庭高校」では地域企業からの実務家教員の派遣や地域資源をいかした学習プログラム、大学との共同研究など、生徒に実践的かつ地域特性をいかした学びの場を提供し、こうした取組が昨年の全国高校生ビジネスアイデアコンテストの最優秀賞受賞につながりました。「勝山高校」は民間教育機関と連携した学習支援など進学校としての魅力を高める取組を進め、「蒜山校地」は全国からの生徒獲得に努め、地域と高校生が一体となって高校の魅力向上を展開しています。来月開館する「真庭市学習交流センター」は、地域交流と寄宿舎の機能を持ちます。一方、県教育委員会は真庭高校を再編対象校として、今後アクションプランの策定を進める方針です。このような状況の中で、県内すべての首長が参加している「県立高等学校のあり方を考える会」では、県の副知事、教育委員会と県立高校のあり方を議論するとともに、先進的な島根県の視察を行いました。また、市民と立ち上げた「真庭の高校の未来を考える会」でも、市内高校のあり方を議論し、県と県教育委員会へ要望と県議会へ請願書を提出しました。高校は地域にとっても重要です。市民や議会、事業者の皆様とともに市内高校の魅力化を県へ要望するとともに、真庭市としてできる限りの支援に取り組む所存であります。

構想から10年を費やした「真庭市くらしの循環センター(まにくるーん)」が本格稼働し、市内全域で資源ごみの分別収集が始まりました。環境への貢献、ごみ処理費用の軽減、液肥を活用した低コスト高効率農業の「一石三鳥」というべき画期的な取組で、改めて市民の皆様にごみ分別を強く訴えます。すでに国内外から多数の視察があり、注目されています。先月、副市長がインドネシアのマカッサル市に赴き、市長ほか関係者と意見交換をしました。日本留学を希望する学生も多くおり、人材の国際交流にも発展させたいものです。

旧久世校地跡地は、真庭市にとって長期の一大プロジェクトです。県と使用貸借に関する協定も締結し、民間企業への市場調査も進めています。林業・木材・木造建築の教

育研究拠点の整備検討や、久世地内の保育園機能を集約したこども園を立地するとともに、耐震性不足の久世体育館と久世公民館を建て替えるべく同地への仮移転経費の一部を本議会に計上します。可能性を秘めた位置にあるこの土地を有効に活用し、困難を乗り越え、事業を推進してまいります。

公共交通への対策ですが、AIを活用したオンデマンド交通「チョイソコまにわ」を今年度から勝山・久世・落合地区で本格運行し、利用登録者は1,400人を超え、予約数やスポンサーも順調に伸びています。中和、二川、津田地域では住民主体によるデマンド運行が始まりました。まにわくん幹線3ルートには「まにこいん」「ICOCA^{イコカ}」を導入してキャッシュレス化しました。今後、生活交通のデマンド化を拡大することを検討します。JR 姫新線は、地元高校生からの熱心な存続要望もあり、利用促進イベントの開催や、JR 西日本の株式取得による資本参加を通じて存続に向けた働きかけを強め、配当金や株主優待券は利用促進策の強化に活用します。来月には中国勝山駅までの開業100周年を祝うイベントをJR 西日本とともに開催します。賑わうことを期待しています。引き続き、ICOCA^{イコカ}導入による利便性向上、駅施設のバリアフリー化など公平なサービス提供の要望と鉄道の維持・存続の取組を進めてまいります。高速バスは、「森の芸術祭」期間中、勝山線を蒜山まで延伸したほか、大阪・松江間のバスが蒜山で停車しました。この4月から、これらの実施に加え、松江・出雲と東京を結ぶ高速バスが久世ICで乗降可能となります。今後とも、「足の確保」の充実に努めるとともに、真庭市運営のバスについては経営改善に取り組んでいきます。

デジタル地域通貨「まにこいん」は、加入促進キャンペーンやヘルスケア機能の付加などの効果もあり、アプリ登録者が2万3千人を超え、ユーザー数は市の人口の約6割、流通量は約3.8億円となっています。先月には多機能化したアプリサービスの提供を開始し、市民公募で「まにあぷり」と命名しました。これまでの決済機能に加え、様々な分野のサービス・機能の一つにまとめたポータルアプリと位置づけ、市民アンケートなどの事務量も大幅に削減でき、実装した本人確認機能により詳細な分析もできます。プッシュ型の情報提供や、「まにい」による個人給付への活用など、事務量と行政経費の削減、市民参加や健康増進に貢献するマルチアプリにしました。現在、リリースキャンペーンを実施しており、さらなる活用を呼びかけます。

住み慣れた地域で暮らし続けるための取組については、まず介護予防・元気な高齢者づくりを行う「集いの場」事業は、102か所の会場で実施し、登録数は先月末で約1,400人と着実に増加し、この効果もあり、要支援・要介護認定率は平成30年度の19.7%をピークに落ち始め、昨年4月は18.0%にまで低減した結果、6年度から介護保険料の基準月額を50円値下げすることができました。こうした元気な高齢者は地域社会を支える貴重な人材にもなっています。また、認知症対策は、関係機関と連携した認知症セミナーやサポーター養成講座を23会場で実施するなど充実に努め、認知症の方が住み慣

れた地域で安心して暮らせる共生のまちづくりを進めており、昨年度設置した「まにわ権利擁護ステーション」では、成年後見制度の担い手となる市民後見人の育成に取り組んでいます。このほか、本庁舎内で障がい者によるアート作品の展示や移動アンテナショップを開催するなど、障害への理解促進や市民との交流機会の創出に努めています。

このように市政経営を推進してきましたが、来月 31 日に市制 20 年を迎えます。この節目を市民皆さんとともに祝い、地域の持続的な発展を目指し市民一丸となって行動する決意を新たにする記念事業を 6 月 8 日に開催します。今月、3 人目の真庭大使にボーイズグループ JO1 の豆原一成さんを委嘱しましたが、可能性を秘めた若者や女性が希望を抱いて活躍できるように、元気な真庭をともに創ってまいりましょう。

次に、後ほど上程する令和 7 年度当初予算の概要について申し上げます。

私の任期切れを前提に骨格予算と位置付けて編成しましたが、「人口減少対策」「高校魅力化」など、待ったなしの事業や、保育園施設整備、廃棄物処理施設の集約化、遷喬小学校の長寿命化改修事業などの継続事業に加え、総合計画に沿って展開する事業、物価高騰対策関連予算、市民の暮らしに直結した事業などについては、この当初予算に計上し、間断なく事業を推進できることとしております。

また、歳入では、所得の増加見込による個人市民税の増額等により、市税収入の増額を見込む一方、合併特例事業債の終了や臨時財政対策債の皆減等により市債は減少しています。こうした状況の中で、国・県補助金の積極活用や交付税措置がある有利な起債の活用、基金の取崩しなどにより財源を確保しました。その結果、真庭市の一般会計当初予算は、336 億 7,700 万円を計上し、前年度比較では、9 億 4,100 万円、2.7%の減額となっております。特別会計は 125 億 1,389 万 6 千円、公営企業会計は 77 億 8,114 万 8 千円を計上します。これらを合わせた真庭市全体の当初予算額は 539 億 7,204 万 4 千円となり、前年度当初予算と比較すると 9 億 5,618 万 4 千円、1.7%の減額となっております。なお、歳入では、税収入の伸びが期待できないこと、普通交付税も人口減少の影響により減少もありうること、歳出では、人件費と物件費などが大幅に伸びることを予想すると、今後の財政運営が厳しくなることを自覚しなければなりません。追って、国の補正予算に伴う令和 6 年度採択事業などについては、3 月補正予算に追加提出します。

それでは、市政の最近の現状と成果、また、新年度予算に計上している各分野の主な事業の概要について、ご報告いたします。

1 つ目は、地域みんなで子育てを応援する「こどもはぐくみ応援プロジェクト」です。 (幼児教育・保育環境の充実)

令和 9 年 4 月に開園予定の「久世第二こども園(仮称)」は、真庭市産材を使用した木造建築で、現在の潮流に沿って省エネと創エネを両立する ZEB^{セブ}仕様とするとともに、嵩上げなど災害対策にも万全を期します。なお、共同調理場も併設します。今年度休園中

の「草加部幼稚園」は次年度も入園希望が無く、閉園に向けた検討を開始し、また、「富原保育園」も次年度の入園者が無く休園を決定しました。今後、市全域での園施設の整備計画を早急に検討してまいります。

(子どもと地域をつなげる取組)

子どもたちが地域とつながり、安心して成長できる環境づくりを進めていますが、まず、落合小学校区の放課後児童クラブは4月から新施設に移転予定で、勝山小学校区のクラブも学校内へ移転する計画です。子どもの成長を地域で支える取組「まにわあそびのわプロジェクト」では、今月、あそび場づくりの専門家を招いた講演会を開催し、あそびを通じた地域のあり方を考える機会を提供しました。また、家庭教育支援チームは「おしゃべり広場」や「遊びの日」などの活動を通じて保護者同士のつながりを深め、子育ての不安を解消しながら、子どもたちが遊ぶ機会を創出しています。さらに、今年度実施した公共図書館と学校図書館の連携によって、子どもたちが本に親しむ機会が増え、「学びの場」が充実しています。「まにわ市民大学」でも、市民が教え手にも学び手にもなるコミュニティカレッジ形式により、地域ぐるみで学び合う環境を整えています。今後、図書館も含めて学びと人とのつながりを生み、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを進めてまいります。

(子どもの権利)

大人と子どもの区別なく、「ひと」は誰もが大切な存在です。子どもの声に耳を傾け、地域の一員として尊重する社会は、子どもだけでなく、すべての人の人権を大切にできる地域、誰もが住みたくする地域です。子どもの権利について対話を重ね、大人も学び成長する、人権を尊重する地域価値の高い真庭づくりを進めてまいります。

(こども家庭センターの取組)

昨年4月から、県北ではいち早く「こども家庭センター」を新設して母子保健と児童福祉の連携体制を整備し、振興局や発達発育支援センターをはじめ、関係機関とも連携しながら切れ目のない総合的な相談支援を強化してまいりました。昨年10月には「真庭市はぐくみアプリ」の運用を開始し、こどもの成長記録や複雑な予防接種スケジュールの管理、妊娠届など一部の手続きがいつでも簡単にできるよう利便性を高め、子育て世帯の負担軽減にも取り組んでいます。次年度は、妊産婦ケア事業など産前産後の支援策の充実や、支援が必要な家庭への個別丁寧な関係づくりと支援サービスの充実等、こども家庭センターの支援体制を一層充実させていきます。

(健康づくりの取組)

「まにこいんアプリ」のヘルスケア機能の活用を積極的に進めた結果、登録者数は約1万4千人まで伸び、市民の健康増進に関する行動変容も見られています。加えて、「健康づくりチャレンジ30日」など幅広い世代が参加しやすい健康づくりイベントを関係団体と連携して展開し、市民の健康長寿やウェルビーイングの実現に向けて進めていきます。

(学校教育のd X推進)

子どもたちの可能性を広げるICT環境の整備を進めており、今年度の全国学力学習状況調査では、ICT機器をほぼ毎日活用した児童生徒は、小学校では全国・県より約8ポ

イント、中学校では約 23 ポイント上回り、学校の 1 人 1 台端末を使った学びが定着してきました。また、ICT の利活用が進んでいる「学校情報化優良校」の市内認定校も前年度の 4 校から 11 校に増え、認定準備中の学校も複数校あります。次年度は子どもたちの育つ力・学ぶ力を多面的に引き出すことを目指します。

(学校給食の取組)

学校給食費のあり方について、保護者と対話を進めてきました。物価高により実質賃金が低下している状況を鑑み、当面保護者の負担増にしないよう支援を拡充する一方で、財源対策を国にも要望しています。昨年実施した学校給食に真庭産食材のみを利用する「真庭食材の日」ではプリンセスサリーとシカ肉を使い、生産者の想いと調理場のアイデアが詰まったカレーライスを提供し、真庭市ならではの給食を提供しました。今後も地域農業の振興と連動させるとともに、調理の工夫も重ね、真庭ならではの質の高い学校給食を提供してまいります。

(結婚推進)

今年度、縁結び推進委員と連携し、マンガやぶどう狩り、チーズ作りなど工夫を凝らした縁結びイベントに男女 60 人が参加し、うち 11 組のカップルが成立しました。引き続き個人の思いや価値観を尊重しながら、出会いの場の創出や結婚への経済的ハードルを軽減する支援を拡充するとともに、若者目線や先進地の研究・分析により新たなアプローチも強化してまいります。

2 つ目は、自分らしく暮らせる「共生の地域社会まにわ」の実現です。

(SDGs・共生社会の推進)

今月、「多様性を生かす社会をつくる行動」をテーマに「真庭 SDGs 円卓会議」を開催しました。真庭高校生徒による竹害対策の研究発表や先月から市内全域で始まった生ごみ回収を啓発する発表のほか、円卓を囲った若者や女性によるジェンダー平等、多様性に関する意見交換など、持続可能な地域づくりに向けた活発な議論が行われました。また、誰一人取り残さない社会構築を目指し、共生社会への理解を市民主体で深める「対話カフェ」を 5 回開催しています。市民、SDGs パートナー約 700 社とともに、このような取組ができることが真庭市の価値ではないでしょうか。

(生活総合相談窓口の充実)

今年に入り詐欺が疑われる相談が多く寄せられ注意喚起に努めています。事案の多い消費トラブルには、窓口職員のスキルを高め、若者を中心とした消費者教育に取り組むほか、特殊詐欺については警察や関係機関と緊密に連携し対応してまいります。また、外国人の市民生活や DV などの相談にも適切に対応してまいります。

(男女が共に輝く社会の推進)

新総合計画案では、女性が多様なキャリアを形成し活躍できる環境づくりを重点に掲げ、次年度に新たな男女共同参画基本計画を策定します。策定には、「まにあぶり」で実施した市民アンケートを活用するとともに、ワークショップなどを実施し、検討過程を通じて女性活躍の機運の醸成に努めます。

(万博を通じた持続可能な草原の保全・再生と関係人口の増大)

今年4月より開催される大阪・関西万博会場内の「フェスティバルステーション」で、蒜山・阿蘇・近江八幡の3地域が連携した茅や草原の持つ価値を最大化するイベントの開催が内定しました。来月には、^{グリーンナブル}GREENableの自然共生コンセプトを活用した阪急百貨店とのイベントでPRするなど準備を進めています。「森の芸術祭」を契機に蒜山に新たな価値を見出す関係人口が増加したように、持続可能な草原の再生・保全や茅を利活用することで、蒜山、真庭の新たな価値、例えば環境価値を創出し、関係人口の増大を図ってまいります。

(地域自治と協働推進)

昨年開催した新しい地域運営の仕組みと行政のサポート手法を学ぶ研修会で、参加者の知識を深めるとともに、地域課題に対する専門知識を持ち、公共サービスの担い手として期待されるNPO法人の新規立ち上げや活動を支援してきました。来月開催する地域づくり委員会や市民団体が集う交流会では地域運営の担い手がお互いを知り、理解するきっかけづくりとします。地域自治の強化は、人口減少社会において非常に重要であり、次年度は、真庭で生まれ育った未来を担う子どもたちが、この地と共に生きる大切さを地域と協働で育ててまいります。

3つ目は、市民とともに作る持続可能な地域づくりです。

(まちづくり計画の策定、インフラ整備等)

令和3年に策定した「真庭市まちづくり計画（真庭市都市計画マスタープラン）」に基づき、道路や上下水道など生活インフラの整備に加え、河川公園や空き地を活用したポケットパークの整備など「交流と憩いの場」の創出、移住・定住者を呼び込む空き家の利活用など、賑わいのある持続可能なまちづくりを総合的に進めてきました。次年度からはこの計画をより高度化させた「立地適正化計画」の策定を進め、市域の中心市街拠点の生活機能を高めながら、都市計画区域外の地域生活拠点も含めて人口減少と高齢化が進む中であっても持続可能な都市構造の構築を目指します。

また、道路整備については、観光資源に恵まれた本市への交流人口増加や賑い創出、防災機能強化等のため、岡山自動車道と米子自動車道の4車線化を推進していますが、来月には国道313号高規格道路「北条湯原道路」の倉吉西インターチェンジから倉吉南インターチェンジ間が完成し、買い物や通院等、暮らしの利便性も広域的に高まります。防災面では、近年、自然災害の激甚化・頻発化に伴う主要道路の寸断リスクが高まっており、支援物資の輸送や緊急車両の通行を守る道路網の整備を進めるとともに、河川浚渫や砂防事業などは権限と責任を持つ岡山県に促進を働きかけます。

水道事業については、基幹管路の改良を進め、安全安心な水の供給に努めるとともに、下水道事業は、処理区域の整理、統合や管きよ整備などにより効率的に住環境の整備を行ってまいります。

(交流定住の推進)

ふるさと納税は先月末で約2万1千件、約3億9千300万円と、真庭の認知度の拡大とあいまって伸びています。次年度は寄附額1億円増を目指し、「まにこいん」を活用した旅先納税など寄附方法の拡充や新たな返礼品開発等を強化していきます。また、

関係人口の創出に向けて、引き続き「なりわい塾」や「里山留学」などの取組を進めるとともに、市民が真庭市のSDGsの取組や魅力を再発見する「SDGs ツアー」や「出張里山の日」などを通じた交流や地域への愛着と誇りを醸成し、市民の活動量の増加につなげてまいります。

(消防・防災対策)

今年度、停電時にEV(電気自動車)から給電できる設備を指定避難所6か所へ設置し、次年度さらに増設します。孤立可能性集落対策ではドローンを活用した物資輸送を検証するほか、災害時の個別避難計画「私の避難プラン」は、今年度導入したシステムを活用して再整備を進め、住民自らの災害への備えと防災力を高めてまいります。また、新築の消防蒜山分署は4月から業務を開始する予定です。

(旧遷喬尋常小学校校舎整備・活用)

100年に一度の大改修を前に、現存の姿が最終となった今年度、情報誌やインフルエンサーによるSNS発信や岡山駅でのデジタルサイネージ、「出張！マチノブンカサイ」など市内外へのプロモーションを積極的に行いました。また、「旧遷喬をゆたかにする会」の協力を得ながら、落語寄せ、マルシェ、年越しカウントダウンなど様々なイベントの開催効果で1万5千人を超える来場者がありました。今後、構造診断や破損・実測調査、基本設計などを進めつつ、多数の方々の浄財を受ける工夫をします。

(公共施設等総合管理計画の推進)

施設の老朽化や人口減少の進行、市民ニーズの多様化など環境が変化する中において公共施設の有効活用や維持管理は重要な課題であります。将来世代に対して責任を持つ意識で、施設保有量の縮減、個別施設のあり方など「公共施設等総合管理計画」の見直しを進めてまいります。

(スポーツの振興)

ユニバーサルスポーツの推進に向け、昨年に開催した「ユニバーサルスポーツフェスティバル」には、幼児から高齢者、障がいのある方など約550人が参加し、一緒にスポーツを楽しみました。市内小学校で開催したパラリンピアンによる「心のバリアフリー授業」には3校約100人の参加がありました。今後、障がいがある方などと共生社会の実現に向けて理解を深める活動を強化するとともに、多様なスポーツを楽しめる環境づくりを進めてまいります。

(アフター森の芸術祭)

多数の来場者があった「森の芸術祭」は地域への経済効果もありました。真庭市ゆかりの建築家妹島和世さんの作品は、引き続き勝山町並み保存地区を中心に展示され、来月には妹島さんの講演会も開きます。この芸術祭で灯った文化芸術活動の火を今後につなぐため、^{マニワ} ^{バウム} MANIWA BAUMなど様々な団体や人々の取組、近隣自治体等との連携をさらに強めて文化芸術活動の輪を広げ、県などにトリエンナーレとしての開催を要望してまいります。

(振興局の取組)

蒜山地域では、「山焼き」や「茅の活用」など、蒜山自然再生協議会を中心に活動する^{グリーンナブル} ^{ヒルゼン} GREENable HIRUZENなど誘客施設への賑

い創出や、「森の芸術祭」の成果を今後につなげるとともに、風のパレット HIRUZEN をフィールドにした天満屋陸上部と連携したスポーツイベントを開催するなど、蒜山全域の周遊効果を高めてまいります。

北房地域では、「北房ホテル保存会」が、北房ほたる公園周辺を「北房ホテルの里」として、法に基づく「自然共生サイト」への認定を目指しており、市も支援してまいります。また、北房文化遺産保存会や同志社大学などと連携し、文化遺産や地域資源をいかした郷育、地域づくりにも取り組みます。西の明日香村コンソーシアムで実施した住民参加型の古墳発掘調査は活動記録を冊子にとりまとめ、全国でもめずらしいこの官民学の連携事例を文化遺産の活用事例としていかしてまいります。

落合地域では、「おちあい元気フェスタ」や「落合 de のみ〜の」など地域を盛り上げる企画が、「おチアーズ」や「にしばらーず」といった若者の手により活発になってきており、こうした活動を応援していきます。また、今年度、農村 RMO の吉縁起村協議会が設置したキャッシュレス決済による無人ストアを勝山・久世・落合地区の市街地にも展開していますが、次年度の経営や未利用農地の利活用など、稼げる地域の仕組みづくりを引き続き支援してまいります。

久世地域では、余野地区の「なつつばき」ではテントサウナのイベント「YONO YOLO SAUNE(よのヨーローサウナ)」が企画され、地域資源の野草や樹木を用いた蒸留水による蒸気を利用した、余野でしか味わえないサウナ体験の演出が来月予定されます。また、久世地域づくり委員会が城西まちづくり協議会を迎えて開催したまちづくりに関するワークショップでは、地域協働の取組や久世の魅力、課題など活発な意見が交わされ、今後の活動強化につなげていきます。

勝山地域では、「勝山ストリートパーク川夢(RIMU)」でバスケットボールやスケートボードを楽しむ家族連れや若者の賑わいが見られ始めました。春を迎えるに当たり、この公園の魅力を積極的に情報発信します。また、「郷宿」では、キャリアスクールやノマドワークが可能な施設整備を関係者協力のもと進めており、今後、町並み保存と若者や観光客が行き交うまちづくりを目指します。

美甘地域では、クリエイティブ管谷や消防機庫、こども園など、今後の公共施設のあり方について地域住民と行政が互いに意見を交わしながら検討を重ねており、「クリエイティブ管谷」の管理運営については、次年度に新たな方法や形態、今後の可能性等を調査し、施設の有効活用と将来の地域振興につなげてまいります。

湯原地域では、社地区の「大御堂」耐震工事は来月下旬に完了予定で、次世代への文化財継承に向けた機運が高まっています。二川みらいづくりセンターで開かれた「わんぱく学校」は地元ボランティアが運営し、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりと「こども食堂」は盛況でした。また、オオサンショウウオの生息地再生に向けた地元保護団体の取組が活発化するなど、住民が主体となる地域活動を市も引き続き支援してまいります。令和 8 年で 300 年を迎える「山中一揆」については、歴史講座や資料の収集・作成、市民参加型の演劇上映といった文化芸術事業を進め、重要な歴史事象を風化させず次の世代に引き継ぐ取組を進めます。

4 つ目は、未来に向けた「回る経済」の推進と脱炭素への挑戦です。

(ゼロカーボンシティ実現に向けた取組)

脱炭素先行地域事業の一環として実施している公共施設への太陽光発電設備設置事業は、今年度設置した4施設で年間約160万円の電気代と約180トンの二酸化炭素の削減効果が見込まれ、次年度以降も取り組んでまいります。地域に根ざした小水力発電事業は、市内の3河川(4か所)で河川の流量調査等を実施し、その結果を踏まえ事業性の可否を判断してまいります。このほか、循環型の酪農業を目指して家畜排泄物を活用した発電のバイオマスプラントを検討している中国四国酪農大学校を支援します。

(回る経済の推進)

「シェアオフィス蒜山ひととき」を活用した新たな企業誘致に向けて、昨年実施した「ひるぜんアクションツーリズム」の成果報告イベントを先月東京で開催し、成果として創出された5つのプロジェクトや官民連携による取組の発表などを通じて、利用が期待されるクリエイティブ産業従事者等に、「蒜山」の存在感を高めることができました。市内企業と都市部企業が共創し、新規ビジネスを創出するプログラム「カルマニ」の成果報告会では、地域資源を生かした4つのビジネス、新商品が生まれ、参加した中小企業庁幹部をはじめ有識者から高い評価をいただきました。インターンとして参加した市内高校生も貴重な経験を得ています。地域資源を活用し、都市部や地元の企業、高校生を結ぶこうした取組を産業創出や雇用確保につなげ、回る経済を推進してまいります。

(観光振興・インバウンド誘致)

台湾や韓国からのツアー受入を中心にインバウンド誘致を進めていますが、今年度、真庭観光局が観光庁の事業を活用し、まにわ発酵'sをコンテンツとした高付加価値なツアー造成を地域関係者と一体となって進めています。こうしたツアーなどを活用し、次年度開かれる「瀬戸内国際芸術祭」や「大阪・関西万博」来場者の周遊も視野に地域の魅力を発信し、誘客につなげてまいります。

(真庭版農業支援新会社の構築)

人口減少や高齢化など、社会変化に対応した「真庭の農業」の持続的発展を目指し、農業者を支える新たな会社の設立を進めます。交付金事務の支援や農作業の受託・委託のマッチング、就農者の新規呼び込みや育成といった「生産」サポートや、新たにこれまで無かった真庭産品の事業者向けの「販路開拓」機能を担う会社を、地域内外の複数の企業や金融機関とも連携して立ち上げます。次年度に設立準備室を設置し、令和8年度からの稼働を目指してまいります。

(森林・林業の活性化)

地元事業体との協業体制で進めている「市有林を核にした新たな森林管理の受け皿づくり」については、現在、協定締結に向けた準備を進めており、周辺民有林も含めた市有林の一体的整備を担う体制づくりに取り組んでまいります。「山守プロジェクト」や森林のゾーニングによる山林の流動化、集約化を図るため森林・林業のdX化も積極的に進め、森林管理にいかします。また、真庭産木材の需要拡大に向けて、住宅等への支援や木製品の価値向上、広葉樹の家具材等への利活用、販路開拓などを引き続き支援するとともに、若手経営者を中心とした将来の木材業界の在り方を考える勉強会などの機会

の創出に取り組んでまいります。

(森林環境譲与税を活用した有害鳥獣対策の強化)

近年、深刻な被害をもたらしているニホンジカの対策については、次年度から重点捕獲期間を設け、猟友会による駆除・捕獲を積極的に支援します。これに併せて捕獲数増加でひっ迫する「ジビエカー」に、低コストの新たな一次処理施設「ジビエコンテナ」を整備することで、ジビエカーのメリット・機能を維持しつつ、万全の処理・捕獲体制を確保します。財源として森林環境譲与税を有効活用し、「捕獲による個体数減」と「地産地消・地産外消」の両輪で一体的に推進し、真庭のシカ肉のジビエとして価値を高めてまいります。

市民サービスと事務事業の改善

(人材確保・人材育成)

人材の流動化により採用活動は厳しい競争ですが、真庭市行政の展開に魅力を感じての応募も見られることもお伝えします。今年度、試験内容の見直しや高校生枠を新設したほか、これまでの前期・後期試験に加えて追加募集を実施するなど、人材確保を強化しています。次年度は、専門職の通年採用を行うなどより柔軟に人材確保に取り組んでまいります。

以上、市政運営の最近の状況と成果、次年度の主な取組についてご報告しました。なお、本定例会では、報告2件、諮問1件、条例や予算議案など30件、総数33件のご審議をお願い申し上げます。

また、諸議案の内容については、日程に沿い順次説明しますが、慎重な審議のうえ、適切な議決を賜りますようお願い申し上げます。開会にあたっての挨拶と業務の報告とさせていただきます。